

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策	安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策	安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2555
	取組方針	交通安全対策の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	交通安全教育等推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	幼稚園、保育所、こども園、小学校、支援学校等において、歩行教室や自転車安全運転教室などの交通安全教室を開催するほか、高齢者等を対象とした反射材教室、高齢者教室などの交通安全教室を開催する。また、交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等と連携して、交通安全運動の展開や街頭キャンペーンなど交通安全の啓発活動を実施する。				
年度概要	交通指導員、事務員人件費 交通安全都市推進協議会補助金、交通安全母の会連絡協議会ほか1団体 補助金 香川県高速道路交通安全協議会 負担金 交通安全教育費（幼、保、こ、小・支援学校等交通安全教室、高齢者等交通安全教室の開催など） その他事務費				
重点取組事業		市長マニフェスト	4-	関連根拠法令	

【事業の目的】

対象（何を）	幼稚園、保育所、こども園、小学校、支援学校等の幼児、児童、生徒 地域の交通安全指導者
意図（どのような状態にしたいか）	幼児、児童、生徒に交通安全の基礎知識を身に付けてもらう。 地域の交通安全指導者に交通安全や街頭指導の知識を習得してもらい、指導者を通じて地域へ波及させる。 高齢者に交通安全の知識を身に付けてもらう。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
市内幼保、小学校、支援学校等の交通安全教室開催数	回	0	0	234	250	250
高齢者交通安全教室等の開催数	回	0	0	447	450	450

【事業の成果】

	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	市内幼保、小学校、支援学校等の交通安全教室参加人数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	15,000 15,250	15,000	15,000
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	市内幼保、小学校、支援学校等の交通安全教室を実施し、学校と協働で交通安全啓発活動を積極的に行った結果、目標値を達成することができた。			（目標達成度） 101.7%				
				（得点） 35点				
	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	高齢者交通安全教室等参加者数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	1,000 1,119	1,000	1,000
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	市政出前ふれあいトークや、企業との協働による高齢者向けの交通安全啓発活動を積極的に行った結果、目標値を達成することができた。			（目標達成度） 111.9%				
				（得点） 35点				

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	40,841	46,440	53,516	42,702
(事業費)	[千円]	22,131	27,622	34,216	33,438
(職員人件費)	[千円]	18,710	18,818	19,300	9,264

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	交通指導員、事務員人件費 交通安全都市推進協議会補助金、交通安全母の会連絡協 議会ほか1団体 補助金 その他(幼、保、こ、小・中交通安全教室、高齢者等交 通安全教室の開催など)	27,645千円 4,882千円 1,689千円	総額	34,216	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	34,216	
令和 7 年度	交通指導員、事務員人件費 交通安全都市推進協議会補助金、交通安全母の会連絡協 議会ほか1団体 補助金 香川県高速道路交通安全協議会 負担金 交通安全教育費(幼、保、こ、小・支援学校等交通安全 教室、高齢者等交通安全教室の開催など) その他事務費	27,634千円 4,795千円 20千円 815千円 174千円	総額	33,438	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	33,438	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

昨年度は、企業等と協働で、子どもから高齢者等に対して、様々な交通安全啓発事業を行い、大変好評だったので、今後も継続していく予定である。

今後も引き続き、企業等と協働で、子どもから高齢者等に対して様々な交通安全啓発活動を行っていく。
また、本市交通指導員が実施している交通安全教室の内容を充実させるため、企業等との連携について検討していく予定である。

令和 7年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策	安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策	安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2555
	取組方針	交通安全対策の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	交通安全啓発推進事業			

【事業全体概要】					
事業概要	企業等との交通安全イベントの開催や交通事故死ゼロを目指す日一斉キャンペーンなど、市内統一街頭キャンペーンを開催することで、交通安全に対する意識向上を図り、交通事故防止を促進する。				
年度概要	交通指導員、事務員人件費 交通安全都市推進協議会補助金、交通安全母の会連絡協議会ほか1団体 補助金 香川県高速道路交通安全協議会 負担金 交通安全教育費（幼、保、こ、小・支援学校等交通安全教室、高齢者等交通安全教室の開催など） その他事務費				
重点取組事業		市長マニフェスト	4-	関連根拠法令	

【事業の目的】	
対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	交通安全意識や交通ルール、マナーを守る意識を広める。

【事業の活動】						
活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
企業等との交通安全イベントの開催数	回	0	0	7	1	1
県主催統一街頭キャンペーン実施回数	回	0	0	3	3	3

【事業の成果】								
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	統一街頭キャンペーン参加者数	人	目標値	0	0	6,000	6,000	6,000
			実績値	0	0	6,318		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	目標どおり、3回の街頭キャンペーンを実施し、参加人数についても、目標値を達成することができた。			（目標達成度） 105.3%		（得点） 35点		
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	企業等との交通安全イベントの参加者数	人	目標値	0	0	100	100	100
			実績値	0	0	1,592		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	企業等と協働で、ことடன்電車まつりや交通安全啓発の研修会等を実施した結果、目標値を達成することができた。			（目標達成度） 1592.0%		（得点） 35点		

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	10,626	10,947	10,911	42,702
(事業費)	[千円]	148	409	103	33,438
(職員人件費)	[千円]	10,478	10,538	10,808	9,264

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	一般管理経費	1 0 3 千円	総額	103	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	103	
令和 7 年度	交通指導員、事務員人件費 交通安全都市推進協議会補助金、交通安全母の会連絡協 議会ほか1団体 補助金 香川県高速道路交通安全協議会 負担金 交通安全教育費(幼、保、こ、小・支援学校等交通安全 教室、高齢者等交通安全教室の開催など) その他事務費	2 7 , 6 3 4 千円 4 , 7 9 5 千円 2 0 千円 8 1 5 千円 1 7 4 千円	総額	33,438	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	33,438	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

令和5年度まで実施していた交通安全フェアから、企業等と協働で実施する交通安全イベントへ移行したことで、費用削減、職員の負担軽減、対象である高齢者の集客に繋げることができた。

また、交通安全統一キャンペーンは、広く市民に認知され参加者も多く、交通安全事業としての意義が大きい。

今後も引き続き、企業等と協働で交通安全イベントを実施し、イベントの内容をより充実させるために企業等と検討していく予定である。また、交通安全統一キャンペーンについても、交通安全事業としての意義が大きいことから、継続実施することが妥当である。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策		安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策		安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2555
	取組方針		交通安全対策の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		高齢者等交通安全啓発推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	高齢者の自主的な運転免許証返納の促進策として、関係機関へ自主返納に関する啓発チラシの発送やＩＣカード乗車券を交付することにより、高齢者が関係する交通事故の減少を図る。				
年度概要	高齢者運転免許証返納促進事業 ことでんイルカカード、ＪＲイコカカード、タクシー現金チケット（１万円×１，１８４件）など				
重点取組事業		市長マニフェスト	4-	関連根拠法令	交通安全対策基本法、高松市交通安全計画

【事業の目的】

対象（何を）	高松市の高齢者（６５歳以上）
意図（どのような状態にしたいか）	運転免許証の自主返納により、高齢者が当事者となる交通事故が減少する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
プラチナ世代への啓発チラシ発送件数	件	0	0	380	400	400

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																			
	6 5 歳以上の運転免許証自主返納者数		人	目標値	0	0	2,040	2,040	2,040																			
				実績値	0	0	1,750																					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）					<table><caption>License Surrender Rate Achievement Data</caption><thead><tr><th>Period</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 2</td><td>0</td></tr><tr><td>R 3</td><td>0</td></tr><tr><td>R 4</td><td>0</td></tr><tr><td>R 5</td><td>0</td></tr><tr><td>R 6</td><td>1,750</td></tr><tr><td>R 7</td><td>2,040</td></tr><tr><td>R 8</td><td>2,040</td></tr><tr><td>R 9</td><td>2,040</td></tr></tbody></table>					Period	Value	R 2	0	R 3	0	R 4	0	R 5	0	R 6	1,750	R 7	2,040	R 8	2,040	R 9	2,040
	Period	Value																										
R 2	0																											
R 3	0																											
R 4	0																											
R 5	0																											
R 6	1,750																											
R 7	2,040																											
R 8	2,040																											
R 9	2,040																											
令和 6 年度の運転免許証自主返納者数は、目標値の約 8 6 % に留まった。		(目標達成度)		85.8%																								
		(得点)		30点																								
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																			
				目標値																								
				実績値																								
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）					<table><caption>License Surrender Rate Achievement Data</caption><thead><tr><th>Period</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 2</td><td>0</td></tr><tr><td>R 3</td><td>0</td></tr><tr><td>R 4</td><td>0</td></tr><tr><td>R 5</td><td>0</td></tr><tr><td>R 6</td><td>1,750</td></tr><tr><td>R 7</td><td>2,040</td></tr><tr><td>R 8</td><td>2,040</td></tr><tr><td>R 9</td><td>2,040</td></tr></tbody></table>					Period	Value	R 2	0	R 3	0	R 4	0	R 5	0	R 6	1,750	R 7	2,040	R 8	2,040	R 9	2,040
	Period	Value																										
R 2	0																											
R 3	0																											
R 4	0																											
R 5	0																											
R 6	1,750																											
R 7	2,040																											
R 8	2,040																											
R 9	2,040																											
		(目標達成度)																										
		(得点)																										

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	18,642	18,616	17,499	11,220
(事業費)	[千円]	14,900	14,852	13,639	1,184
(職員人件費)	[千円]	3,742	3,764	3,860	10,036

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	高齢者運転免許証返納促進事業 ことでのんイルカカード、ＪＲイコカカード、タクシー現金チケット(１万円×１,２６１件)など 備品購入(信号機) 高齢者等交通安全教室	１２,６１０千円 ９４６千円 ８３千円	総額	13,639	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	13,639	
令和 7 年度	高齢者運転免許証返納促進事業 ことでのんイルカカード、ＪＲイコカカード、タクシー現金チケット(１万円×１,１８４件)など	１１,８４０千円	総額	1,184	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	1,184	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	82 / 100 (82 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

自主返納の普及チラシを窓口や関係団体等へ配布した。
高齢者の運転免許証の自主返納を更に促すため、長寿福祉課と連携して、関係団体へ啓発チラシを配布するなど効果的な周知啓発に努めた。

今後も高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、長寿福祉課と連携して、関係団体へ啓発チラシを配布するなど効果的な周知啓発に努めるほか、他機関との連携を図る。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策		安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策		安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2555
	取組方針		防犯対策の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		防犯組織・環境整備事業			

【事業全体概要】

事業概要	夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、地域の単位自治会が所有する防犯灯の新設、移設及び補修並びに電気料金の助成を一般社団法人高松市コミュニティ連合会に対して行っている。また、防犯協会の行う防犯活動事業に対する助成を行うとともに、公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター・公益社団法人かがわ被害者支援センターへの負担金を支出している。				
年度概要	防犯灯新設等助成金 各地区防犯協会補助金 犯罪被害者支援負担金 香川県暴力追放センター負担金 その他事務費				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	高松市防犯灯新設等助成金交付規程、高松市

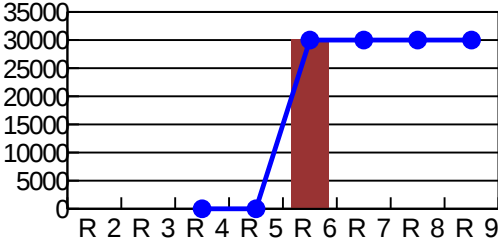
【事業の目的】

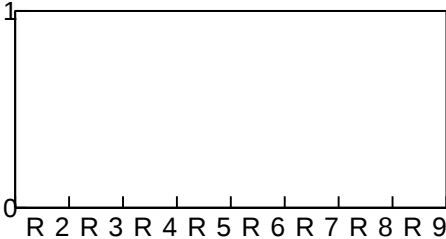
対象（何を）	全市民
意図（どのような状態にしたいか）	防犯灯の維持管理が適切に行われることで、市民の夜間通行の安全を確保する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	防犯灯新規設置費補助灯数	灯	0	0	94	50	50

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																		
	総防犯灯数	灯	目標値	0	0	30,000	30,000	30,000																		
			実績値	0	0	30,191																				
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）				 <table border="1"><caption>防犯灯数実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 2</td><td>0</td></tr><tr><td>R 3</td><td>0</td></tr><tr><td>R 4</td><td>0</td></tr><tr><td>R 5</td><td>0</td></tr><tr><td>R 6</td><td>30,191</td></tr><tr><td>R 7</td><td>30,000</td></tr><tr><td>R 8</td><td>30,000</td></tr><tr><td>R 9</td><td>30,000</td></tr></tbody></table>				年度	実績値	R 2	0	R 3	0	R 4	0	R 5	0	R 6	30,191	R 7	30,000	R 8	30,000	R 9	30,000
	年度	実績値																								
R 2	0																									
R 3	0																									
R 4	0																									
R 5	0																									
R 6	30,191																									
R 7	30,000																									
R 8	30,000																									
R 9	30,000																									
防犯灯数は、環境の変化により不要となった防犯灯を撤去する必要性もあり、総合的に判断する必要がある。令和6年度については、助成制度の活用により、目標値を達成することができた。																										
(目標達成度) 100.6%																										
(得点) 35点																										

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8																		
			目標値																							
			実績値																							
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）				 <table border="1"><caption>防犯灯数実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 2</td><td>0</td></tr><tr><td>R 3</td><td>0</td></tr><tr><td>R 4</td><td>0</td></tr><tr><td>R 5</td><td>0</td></tr><tr><td>R 6</td><td>30,191</td></tr><tr><td>R 7</td><td>30,000</td></tr><tr><td>R 8</td><td>30,000</td></tr><tr><td>R 9</td><td>30,000</td></tr></tbody></table>				年度	実績値	R 2	0	R 3	0	R 4	0	R 5	0	R 6	30,191	R 7	30,000	R 8	30,000	R 9	30,000
	年度	実績値																								
R 2	0																									
R 3	0																									
R 4	0																									
R 5	0																									
R 6	30,191																									
R 7	30,000																									
R 8	30,000																									
R 9	30,000																									
(目標達成度)																										
(得点)																										

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	84,524	85,917	91,015	95,310
(事業費)	[千円]	80,782	82,153	87,155	86,818
(職員人件費)	[千円]	3,742	3,764	3,860	8,492

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	防犯灯新設等助成金 防犯灯撤去 各地区防犯協会補助金 香川県暴力追放センター負担金・犯罪被害者支援負担金 その他事務費	7 2 , 7 8 7 千円 0 千円 1 0 , 0 9 1 千円 9 4 9 千円 3 , 3 2 8 千円	総額	87,155	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	87,155	
令和 7 年度	防犯灯新設等助成金 各地区防犯協会補助金 犯罪被害者支援負担金 香川県暴力追放センター負担金 その他事務費	7 2 , 4 2 4 千円 1 0 , 0 9 3 千円 5 4 0 千円 4 1 0 千円 3 , 3 5 1 千円	総額	86,818	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	86,818	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	94 / 100 (94 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

全ての防犯灯新設の要望に対応することはできなかったが、助成制度の活用により、94灯の防犯灯が新設された。また、防犯灯の助成に係る自治会の費用負担の見直しを図り、令和7年度から、更新の費用負担を廃止するほか、既存の防犯灯の適正配置を促進するため、移設の費用負担を廃止し、新設については、工事費の2分の1相当額の費用負担を設けることとなった。併せて、自治会未加入エリアにおいては、一定の要件を満たした場合、電気料金の助成を行うこととなった。

防犯灯の助成に係る自治会の費用負担の見直しによる効果を検証していく中で、防犯灯の設置・管理の適正化に努める。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策		安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策		安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2555
	取組方針		防犯対策の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		防犯活動推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	地域コミュニティ協議会等が実施する防犯活動に要する費用の一部を助成するなど、犯罪の未然防止や犯罪をさせない安全で安心なまちづくりを推進する。また、高松市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への経済的支援等を図る。				
年度概要	安全で安心なまちづくり推進協議会開催 犯罪被害者等支援事業 防犯カメラ設置費等補助事業				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	高松市安全で安心なまちづくりに関する条例

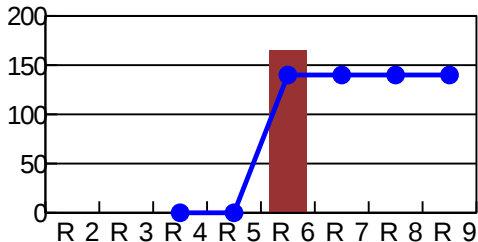
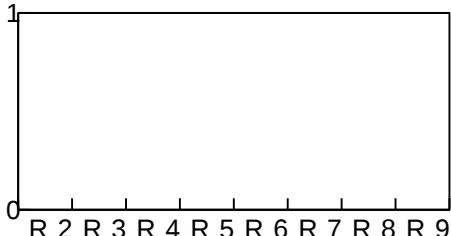
【事業の目的】

対象（何を）	全ての地域コミュニティ協議会及び連合自治会
意図（どのような状態にしたいか）	地域における防犯活動の促進及び防犯意識の向上。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	防犯カメラ設置費補助件数	件	0	0	10	9	9

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	防犯カメラ設置箇所数（総数）		件	目標値	0	0	140	140	140	
				実績値	0	0	165			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	防犯カメラの設置補助もあり、年々防犯カメラの設置は増加している。		(目標達成度) 117.9%							
(得点) 35点										
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	5,299	4,227	5,698	12,666
(事業費)	[千円]	3,054	1,969	3,382	3,402
(職員人件費)	[千円]	2,245	2,258	2,316	9,264

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	安全で安心なまちづくり推進協議会開催 公用車購入費等 防犯カメラ設置費等補助事業	6 5 千円 1 , 2 6 4 千円 2 , 0 5 3 千円	総額	3,382	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	1,200
			一般財源	2,182	
令和 7 年度	安全で安心なまちづくり推進協議会開催 犯罪被害者等支援事業 防犯カメラ設置費等補助事業	8 0 千円 1 , 1 5 7 千円 2 , 1 6 5 千円	総額	3,402	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	3,402	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事业
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

10 団体に対し、防犯カメラの設置費に対する補助を実施し、犯罪の未然防止を図った。

防犯カメラ設置費等補助事業の活用を促すことにより、地域の防犯活動をより一層推進していく。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策		安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策		安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2067
	取組方針		消費生活の安定と向上		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		消費者団体支援事業			

【事業全体概要】

事業概要	市民の消費生活に関する各種の調査・研究の諸活動や啓発活動を推進するとともに、市民の消費生活の安定と向上及び加入団体相互の交流を図るため、消費者団体への支援を行う。				
年度概要	市民の消費生活に関する各種の調査・研究の諸活動や啓発活動を推進するとともに、市民の消費生活の安定、向上及び加入団体相互の交流を図るため、消費者団体への支援を行う。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	消費者基本法

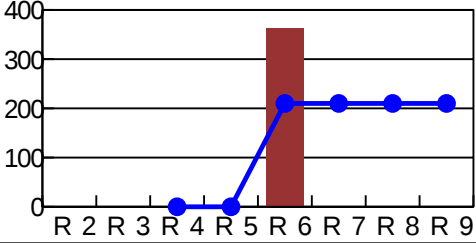
【事業の目的】

対象（何を）	消費者の地域リーダー的役割をもつ高松市消費者団体連絡協議会構成団体
意図（どのような状態にしたいか）	消費者団体を支援・育成し、消費者の地域リーダー的役割を果たす消費者を増やす。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
高松市消費者団体連絡協議会主催事業の開催回数	回	0	0	25	12	12

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	高松市消費者団体連絡協議会主催事業の参加者数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	210 363	210	210
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	積極的に消費者問題の研究を行うとともに、学校や団体等に資源の活用やくらしの情報を伝える活動を実施したことにより目標を上回った。	(目標達成度) 172.9%						
		(得点) 35点						
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
		(目標達成度)						
		(得点)						

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	2,609	2,643	3,030	4,905
(事業費)	[千円]	738	761	1,100	1,045
(職員人件費)	[千円]	1,871	1,882	1,930	3,860

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	市民の消費生活に関する各種の調査・研究の諸活動や啓発活動を推進するとともに、市民の消費生活の安定、向上及び加入団体相互の交流を図るため、消費者団体への支援を行う。	高松市消費者団体連絡協議会 運営補助金 1,100千円	総額	1,100	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	1,100	
令和 7 年度	市民の消費生活に関する各種の調査・研究の諸活動や啓発活動を推進するとともに、市民の消費生活の安定、向上及び加入団体相互の交流を図るため、消費者団体への支援を行う。	高松市消費者団体連絡協議会 運営補助金 1,045千円	総額	1,045	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	1,045	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

新たな議題研究に取り組むなど精力的に活動しているが、消費者団体の会員が高齢化しており、担い手が不足している。

消費者団体の会員が高齢化していく中、団体自らの手で消費者の地域リーダー的役割を果たす人材を育てられるようにするため、団体の意見を聞きつつ、適切な助言・指導をしていく。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

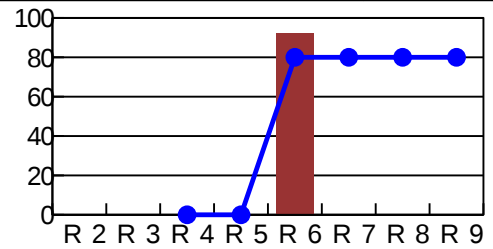
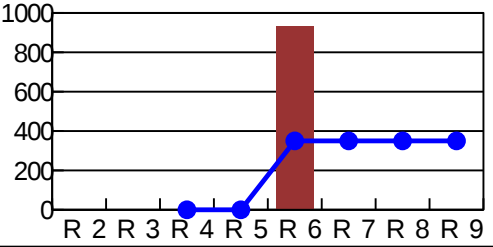
総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	市民局
	政策	安全・安心が守られる社会環境の充実		課(室)名	くらし安全安心課
	施策	安全・安心な暮らしの確保		電話番号	087-839-2067
	取組方針	消費生活の安定と向上		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	消費者啓発事業			

【事業全体概要】					
事業概要	賢い消費者の育成とともに、質の高い消費生活の実現や消費生活の安定・向上を図るため、消費者月間事業、消費生活啓発パネル展などを開催し、環境、食生活、省資源、省エネルギーなど暮らしの問題について、消費者が考える機会を提供する。				
年度概要	・第41回消費者ウィーク・第46回暮らしをみなおす市民のつどい（5 / 下旬） ・夏休み親子消費者教室（8 / 初旬） ・消費生活出前講座（一般）開催 10件 ・消費生活教育出前講座（小学校5・6年生、中学生及び高校生）開催 10件 ・啓発用冊子等作成				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	消費者基本法

【事業の目的】	
対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	自立した賢い消費者として、自覚と責任を持って健全な消費生活を営むことができるようにする。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
消費者啓発事業の開催回数	回	0	0	23	20	20

【事業の成果】								
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	消費者月間事業の満足度	%	目標値	0	0	80	80	80
			実績値	0	0	92.3		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	高松市と高松市消費者団体連絡協議会との啓発行事で、アンケートを取っておりそれに基づいている。		（目標達成度） 115.4%					
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	消費者啓発講座の参加者数	人	目標値	0	0	350	350	350
			実績値	0	0	931		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	例年実施している小学校での消費生活教育出前講座に加え、成年年齢の引き下げにより対象とした高校や中学校からの依頼があり参加者数が増加した。		（目標達成度） 266.0%					
			（得点） 35点					

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)	
トータルコスト	[千円]	5,042	4,732	4,997	6,529	
	(事業費)	[千円]	1,300	968	1,137	739
	(職員人件費)	[千円]	3,742	3,764	3,860	5,790

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	・第40回消費者ウイーク・第45回暮らしをみなおす市民のつどい(5/18～19) ・エシカル消費マイバッグデザインコンテスト(7～12月) ・夏休み親子消費者教室(8/5～6) ・消費生活出前講座(一般)開催 7件 ・消費生活教育出前講座(小学校5・6年生、中学生及び高校生)開催 11件 ・啓発用冊子等作成	つどい負担金 624千円 エシカル消費マイバッグデザインコンテスト 273千円 啓発用冊子等作成事務経費 240千円	総額	1,137	
			特定財源	国	0
				県	136
				市債	0
				他	0
			一般財源	1,001	
令和 7 年度	・第41回消費者ウイーク・第46回暮らしをみなおす市民のつどい(5/下旬) ・夏休み親子消費者教室(8/初旬) ・消費生活出前講座(一般)開催 10件 ・消費生活教育出前講座(小学校5・6年生、中学生及び高校生)開催 10件 ・啓発用冊子等作成	つどい負担金 497千円 啓発用冊子等作成事務経費 242千円	総額	739	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	739	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

相談件数は29年度をピークに減少傾向であったが、AI等のデジタル技術の急速な進展による取引やサービスの多様化から増加に転じている。詐欺等の被害を防ぐためには、今後も出前講座や啓発事業を継続する必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

インターネット等を利用した消費者トラブルの増加や、民法改正による成年年齢引き下げなど、消費者行政を取り巻く環境の多様化・深刻化に対応するため、関係機関等との連携強化や、SNSなど新たなツールを活用した相談体制の構築など、消費者支援の充実強化を図る。